大学と金融教育

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

1905年の医学校からシンガポール国立大学へ

シンガポールの高等教育は医学から始まりました。1905年7月3日、海峡植民地・マレー連合州政府医学校（Straits Settlements and Federated Malay States Government Medical School）が開校し、1928年には文学と理学のためのラッフルズ・カレッジがこれに続きました。1949年10月8日、エドワード7世医科大学（King Edward VII College of Medicine）となっていた医学校とラッフルズ・カレッジの2つの機関が統合し、マラヤ大学が誕生しました。そのシンガポール部門は1962年1月1日にシンガポール大学となりました。[1]植民地時代の大学は、医師、教師、公務員を養成しました。商学はその科目にありませんでした。第B部で述べたエージェンシー・ハウスや銀行は、幹部職員を英国で採用していました。

独立国家がそれを変えました。マレーシアから分離した1965年、シンガポール大学は経営学科を創設し、そこからNUSビジネススクールが発展しました。1980年、シンガポール大学は南洋大学と統合し、シンガポール国立大学（NUS）となりました。正確な日付ははっきりしません。主要な参

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

考文献が、本文では8月6日、概要表では8月8日としているからです。NUSはその後、アジア有数の大学の一つとなりました。2026年のQS世界大学ランキングでは世界第8位でした。[2]

金融センターにとって最も重要なのは、NUSの幅広さです。シンガポールの銀行や商社は、金融専攻の卒業生だけでなく、弁護士、経済学者、統計学者、エンジニア、コンピューター科学者も採用します。NUSは、それらすべての人材を一つのキャンパスから供給しています。そこには、第J部第III章で説明したように、卒業生がシンガポール法曹界の中核を成す法学部も含まれます。リスク管理、不動産、サステナブル・ファイナンスの分野における同大学の研究センターは、MASや業界と緊密に連携しています。

南洋大学、NTU、華語教育の伝統

2番目の大学は異なる歴史を持っています。南洋大学は1955年、福建系コミュニティの宗親会である福建会館（Hokkien Huay Kuan）が寄贈した土地に創設されました。同大学は東南アジアで最初の中国語による大学となりました。[3]その資金は、裕福な商人だけでなく、一般の三輪自転車タクシーの車夫や屋台商からの寄付によって賄われました。この経緯は、第A部第V章で述べた宗親会や公司（kongsi）の制度とつながっています。1980年にNUSに統合された後、そのキャンパスは、1981年に工学系の学校として設立された南洋理工学院（Nanyang Technological Institute）に引き継がれました。1991年7月1日、同学院は議会の法律によって南洋理工大学（NTU）となり、国立教育学院（National Institute of Education）を吸収しました。[4]

NTUは、2025〜2026学年度に40,739人の学生を擁する大規模な研究大学に成長しました。そのナンヤン・ビジネススクールはシンガポール最大のビジネススクールです。同スクールには、60台のThomson Reuters Eikon端末と24台のBloomberg端末を備えたトレーディング・ラボであるCentre for

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Applied Financial Educationがあります。[5]こうしたトレーディング・ルームで、学生は銀行での初日から使うことになるツールを実際に扱う経験を積みます。旧南洋大学の二言語の伝統は、NTUと中国とのつながりにも受け継がれています。このテーマについては、第J部第II章で言語の観点から扱います。

シンガポール経営大学と米国型モデル

3番目の大学は、はっきりと金融センターを念頭に置いて創設されました。1990年代後半、政府は、少人数クラス、セミナーでの討論、プレゼンテーション、インターンシップといった米国のビジネススクールの教育方法でビジネス向けの卒業生を育てる大学がシンガポールに必要だと結論付けました。1999年2月、計画担当者はペンシルベニア大学ウォートン・スクールとの間で、カリキュラムと機関設計の指導を受けるための協力協定に署名しました。シンガポール経営大学（SMU）は2000年7月29日に設立され、同年8月に最初の学部であるリー・コンチェン・ビジネススクール（Lee Kong Chian School of Business）に最初の学生を受け入れました。[6]

SMUの立地は、その使命を表しています。2005年以降、同大学はブラス・バサー＝ブギス地区のビクトリア・ストリート81番地にキャンパスを構えており、ラッフルズ・プレイスやマリーナ・ベイの銀行街まで歩いて行ける距離にあります。2025年には、会計学、経済学、法学、コンピューティングの各スクールを含む8つのスクールに、学部生10,294人、大学院生3,766人が在籍していました。[7]その卒業生は、銀行、資産運用、会計、法曹の分野に数多く進んでいます。米国のパートナーを選んだこと自体が一つの意思表明でした。シンガポールは、ジャカルタの顧客に対するのと同じ自信をもって、ニューヨークやロンドンの投資委員会で案件を説明できる卒業生を求めていたのです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ビジネススクール、ポリテクニック、留学生

3つの研究大学の周囲に、シンガポールはほかの教育機関の密なネットワークを築いてきました。フランスのビジネススクールであるINSEADは、2000年からシンガポールでアジア・キャンパスを運営しています。同じくフランスのESSECも、市内のアジア太平洋キャンパスで教えています。シカゴ大学ブース・スクール・オブ・ビジネスは、2014年にキャンパスを香港に移すまで、アジアのエグゼクティブ・プログラムをシンガポールで実施していました。[8]ポリテクニックは、オペレーション、顧客サービス、コンプライアンスの職務につながる銀行・金融のディプロマを提供しています。シンガポール社会科学大学は、働く社会人向けにパートタイムの学位課程を提供しており、その多くはすでに金融分野で働いています。

留学生の受入れは意図的な政策です。外国人学生は高い授業料を支払います。卒業後に数年間シンガポールで働く義務を伴う奨学金を受ける学生もいます。その一部はシンガポールに残るため、大学は教育の経路であると同時に移民の経路にもなっています。この政策は時に論争を呼んできました。シンガポールの家庭が、留学生を限られた定員をめぐる競争相手とみなすことがあったからです。政府はこれに対し、留学生の割合に上限を設け、市民のための大学定員を拡大することで応えてきました。[9]

狭義の金融教育

シンガポールの金融教育には3つの層があります。大学は、学位レベルで金融、経済学、会計学、法学を教えます。専門職団体は、職業資格の節で説明するように、特定の職務に必要な知識を教え、試験を行います。雇用主は、多くの場合国の資金援助を受けながら、職場で研修を行います。この組み合わせにより、若い卒業生が数年のうちに大学の学位から規制上の試験へ、さらに業界の認定資格へと進むことができ、その費用の一部を公的資金が賄う労働力が生まれています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

国は金融研究にも投資しています。MASは長年にわたり、大学の研究センター、金融分野の講座、上級幹部向けのプログラムを支援してきました。その目的は、リスク管理、クオンツ・ファイナンス、サステナブル・ファイナンス、人工知能などの分野で、本来なら業界が海外から取り入れることになる専門知識をシンガポールに根付かせることです。このうち人工知能については、第K部第IV章で詳しく検討します。

注

1. Wikipedia「National University of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：医学校は1905年7月3日にStraits Settlements and Federated Malay States Government Medical Schoolとして創設。Raffles Collegeは1928年に設立。1949年10月8日にRaffles CollegeとKing Edward VII College of Medicineが統合してUniversity of Malayaが成立。シンガポール部門は1962年1月1日にUniversity of Singaporeに改称。 ↩
2. Wikipedia「National University of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：QS World University Rankings 2026で世界第8位。Wikipedia「National University of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：NUS Business Schoolは1965年にDepartment of Business Administrationとして創設。Wikipedia「National University of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：1980年にUniversity of SingaporeとNanyang Universityが統合してNUSが成立。記事は本文で8月6日、インフォボックスで8月8日としています。 ↩
3. Wikipedia「Nanyang Technological University」（2026年11月最終閲覧）：Nanyang Universityは1955年にHokkien Huay Kuanが寄贈した土地に創設。“the first Chinese-language university in Southeast Asia”。 ↩
4. Wikipedia「Nanyang Technological University」（2026年11月最終閲覧）：Nanyang Technological Instituteは1981年にNanyang Universityの

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

キャンパスを引き継ぎ、1991年7月1日に議会の立法によって大学に昇格し、National Institute of Educationを統合しました。 ↩

5. Wikipedia「Nanyang Technological University」（2026年11月最終閲覧）：Nanyang Business Schoolはシンガポール最大のビジネススクール。Centre for Applied Financial EducationはThomson Reuters Eikon端末60台とBloomberg端末24台を備えています。Wikipedia「Nanyang Technological University」（2026年11月最終閲覧）：2025〜2026年の学生数40,739人（2024〜2025年は37,458人）。 ↩

6. Wikipedia「Singapore Management University」（2026年11月最終閲覧）：2000年7月29日創設。Lee Kong Chian School of Businessは2000年8月、Bachelor of Business Managementの第1期生を受け入れて開校。Wikipedia「Singapore Management University」（2026年11月最終閲覧）：カリキュラムと機関設計の指導のため、1999年2月にペンシルベニア大学Wharton Schoolとの協力協定に署名。 ↩

7. Wikipedia「Singapore Management University」（2026年11月最終閲覧）：学部生10,294人、大学院生3,766人（2025年）、8スクール。Wikipedia「Singapore Management University」（2026年11月最終閲覧）：キャンパスはBras Basah-Bugis地区の81 Victoria Streetにあり、SMUは2005年にここへ移転しました。 ↩

8. INSEAD Asia Campusは2000年にシンガポールで開設。ESSECのアジア太平洋キャンパスはシンガポールにあります。Chicago Boothのアジアのエグゼクティブ MBAキャンパスは2014年にシンガポールから香港に移転。 ↩

9. 教育省は2011年以降、自治大学における留学生の割合を引き下げ、シンガポール人のための公的資金による大学定員の同学年進学率を各学年の約40%に拡大しました。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com